

# 貸 借 対 照 表

(株)アルファパーチェス

平成26年12月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流 動 資 産</b>	7,009,047	<b>流 動 負 債</b>	7,062,043
現金及び預金	1,361,523	買掛金	4,931,813
受取手形	193,659	短期借入金	1,550,000
売掛金	5,124,895	一年以内返済予定の長期借入金	204,260
商 品	43,762	リース債務	13,401
未成工事支出金	97,843	未払金	102,996
貯 蔵 品	3,642	未払費用	45,154
前払費用	23,129	未払法人税等	11,240
未収入金	8,959	未払消費税等	23,028
関係会社短期貸付金	60,000	未成工事受入金	163,432
繰延税金資産	67,529	預り金	14,421
その他	24,646	その他	2,299
貸倒引当金	△ 540	<b>固 定 負 債</b>	301,265
<b>固 定 資 産</b>	1,470,371	長期借入金	236,325
<b>有 形 固 定 資 産</b> (	141,767)	リース債務	35,899
建物	34,811	資産除去債務	27,305
工具器具備品	58,136	繰延税金負債	1,736
リース資産	48,820	<b>負 債 合 計</b>	7,363,308
<b>無 形 固 定 資 産</b> (	553,538)	<b>(純資産の部)</b>	
ソフトウェア	450,399	<b>株 主 資 本</b>	1,115,414
ソフトウェア仮勘定	103,139	資 本 金	50,000
<b>投資その他の資産</b> (	775,066)	<b>資 本 剰 余 金</b>	198,908
関係会社株式	566,191	その他資本剰余金	198,908
破産更生債権等	75	<b>利 益 剰 余 金</b>	866,507
長期前払費用	75	その他利益剰余金	866,507
差入保証金	208,789	繰越利益剰余金	866,507
その他	10	<b>新 株 予 約 権</b>	696
貸倒引当金	△ 75	<b>純 資 産 合 計</b>	1,116,110
<b>資 産 合 計</b>	8,479,418	<b>負債及び純資産合計</b>	8,479,418

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に関する注記

- (1) 有価証券の評価基準および評価方法  
子会社株式 移動平均法による原価法
- (2) たな卸資産の評価基準および評価方法  
商品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）  
未成工事支出金 個別法による原価法
- (3) 固定資産の減価償却の方法  
有形固定資産 定率法  
（リース資産を除く）  
無形固定資産 定額法。なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。  
リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (4) 引当金の計上基準  
貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (5) 請負工事に係る収益及び費用の計上基準  
当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。
- (6) 消費税等の会計処理  
税抜方式によっております。

### 2. 貸借対照表に関する注記

- |                    |           |
|--------------------|-----------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額 | 42,576千円  |
| (2) 関係会社に対する金銭債権債務 |           |
| 短期金銭債権             | 822,304千円 |
| 短期金銭債務             | 153,361千円 |

### 3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、資産調整勘定、資産除去債務及び評価性引当額であります。また、繰延税金負債の発生の主な原因は資産除去債務であります。

#### 4. 関連当事者との取引に関する注記

##### (1) 親会社

属性	会社等の名称	議決権等の(被所有)所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	アスクール(株)	(被所有) 直接87.44%	役員の兼任	売上	5,996,459	売掛金	759,839
				仕入	821,356	買掛金	112,425

(注) 1. 市場価格を参考に交渉の上決定しております。

2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には含まれております。

##### (2) 関連会社等

属性	会社等の名称	議決権等の(被所有)所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	ATC(株)	(所有) 直接100%	情報システムサービスの役務受入と開発委託  役員の兼任	情報システムの運用の委託	514,801	—	—
				開発成果物(ソフトウェア)や情報機器の購入	628,909	未払金	36,690
				資金の貸付 利息の受取	500,000 2,485	—	—

(注) 1. 情報システム運用の委託費、および開発成果物等の買取価格は、市場価格を参考に交渉の上決定しております。また、資金の貸付に係る金利については市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には含まれております。

#### 5.1 株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 70,213円68銭  
(2) 1株当たり当期純利益 21,449円78銭

#### 6. 重要な後発事象に関する注記

該当なし

#### 7. その他の注記

(1) 記載金額は千円未満を四捨五入して表示しております。

(2) 企業結合等関係

共通支配下の取引等

##### ① 取引の概要

1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 当社のテクノロジーセンター(ATC)事業

事業の内容 情報通信ネットワークシステムに係わるディストリビューター事業

2) 企業結合日

平成 26 年 1 月 6 日

3) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、ATC 株式会社を承継会社とする新設分割

4) 結合後企業の名称

ATC 株式会社（当社の連結子会社）

5) その他取引の概要に関する事項

当社のテクノロジーセンター（ATC）事業を新設子会社に分割・承継することにより、独立事業として市場開拓力の強化、情報技術力の高度化、並びに、コンサルティングノウハウの集積を行うことによって、当社グループ全体での収益力向上を図ることを目的としております。

② 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第 21 号 平成 20 年 12 月 26 日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 10 号 平成 20 年 12 月 26 日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

8. 当期純利益金額                      340,751 千円